

日本共産党

豊島区議団ニュース

発行所：日本共産党豊島区議団 東京都豊島区東池袋1-18-1 豊島区役所内 TEL.(3981)1429 FAX.(3590)4650

期限を決めて原発からの撤退を! 区議団が署名行動



池袋駅西口にて署名宣伝活動にとりくむ日本共産党豊島区議団

2011年第2回定例会は、6月24日から7月8日まで開かれました。一般質問は、かきうち信行議員、渡辺くみ子議員がおこなわれました。4月の区長・区議会議員選挙後、初めての定例会であり、区長の基本姿勢を問うとともに、新庁舎計画の見直しや防災対策の強化、特養ホームや保育園の増設など区民の需要に応える区政実現のため、全力を挙げました。

また、日本共産党区議団は、豊島区独自の放射線量の測定や期限を決めた原発からの撤退についても、積極的に提案しました。

豊島区独自に 放射線量を測定

東京電力福島第一原発の事故では、放射能汚染が及ぶ範囲に広がりました。都内でも、水道水の放射性物質が問題になりました。

区議団は、6月6日に「区民のいのちと暮らしを守り、安全な豊島区を実現するための緊急申しこみ」を行いました。

原発ゼロへ 行動中

また、日本共産党区議団は、原発からの撤退を求め、「原発ゼロ」署名決断し、期限をきめて廃止に取り組んでいます。

「原発依存から転換を」 陳情は継続審査に

区議会には、区内の主団体、労働組合、女性団体で構成された「平和とくらしを守る豊島区大運動実行委員会」から原発依存のエネルギー政策から自然エネルギーへの転換を求める陳情が出され、総務委員会で審査されました。

原発からの撤退を 求める意見書提案

そこで、日本共産党区議団は、「原子力発電からの撤退を求める意見書」を提案しました。これに対し、他会派から「原子力発電に頼らないエネルギー政策の確立を求め意見書」が提案されました。

採決の結果、日本共産党の提案は否決された。しかし、自民党は「電気料金の値上げになる」、公明党は「即時廃止は無理」などとして継続審査を主張、また自治体連合は「政府も自然エネルギーに力をいれている」、みんなの豊島も「原発依存である」といいつつ、継続審査にしました。

11年第2回定例区議会

区民のいのちと暮らしを守り 区民の願いに応える区政を

かきうち信行議員が一般質問

かきうち議員は、「区民のいのちと暮らしを守り、安全な豊島区政を」と題し一般質問を行いました。

区政にのぞむ区長の基本姿勢を問う

かきうち議員は、区長 いうが、区民の暮らし、



渡辺くみ子議員が一般質問

渡辺議員は、「区民の願いに応える区政を」と題し、一般質問を行いました。

新庁舎建設計画の見直しについて

渡辺議員は、豊島区が



福祉を削り、区民サービスを低下させ、特養ホームや保育園の待機者を放置しておいて決して胸をはれるものでない」と、

区長の財政運営を批判。削減した事業の復活と区民需要に応えた区政運営に改めるべきと質しました。

が選挙で掲げたマニフェスト(公約)について、「財政を健全化させたとかきうち議員は、区長 いうが、区民の暮らし、

いのちを守る防災対策の抜本的強化を

次に、豊島区の防災対策の抜本的強化について質問。豊島区が23区で唯一、災害対策本部を設置しなかったことを取り上げ、

区民の願いに応えよ

かきうち議員は、さらに区民アンケートに基づく区政における6大緊急プランを実現させる立場から質問しました。

がん検診の無料化を

最後に「がん検診を全国に先駆けて進めるといふなら豊島区としてすべて無料にすべき」と要求。これに対し、副区長は、「今後、鋭意、検討すべき課題」と答弁しました。

大きく揺れたことを取り上げ、「超高層ビルは庁舎にふさわしくない」と指摘、さらに「計画の広場は狭く、これでは一時避難もできない」と、広場の拡充を含め計画の見直しを求めました。しかし区長は「安全な施設・安全な建物」「見直しはしない」と答弁しました。

介護保険の改定と特養ホーム増設について

また特養ホーム待機者と考えると「区内には12000人を超えており、千川小跡地と旧中央図書館用地に早急に区直営で特養の増設を求めました。副区長は「区直営はしない」が、「年内にも事業者公募ができればと考えている」と答弁。

高すぎる国民健康保険料の補助制度の創設を

国民健康保険の資格証の大量発行の中止と高すぎる保険料への助成制度創設を求めました。区は「資格証の発行はやめな



い」「保険料助成はしない」と冷たい答弁でした。

主な条例・請願・陳情・意見書について

四面も参照してください

徴収強化の条例に反対

日本共産党

「豊島区の私債権等の管理に関する条例」案が総務委員会で審査されました。

区が保有する債権には、強制徴収公債権、非強制徴収公債権と私債権の三種類があります。今回の条例案は、強制徴収公債権以外の債権について、区が債権を放棄できる条件整備とあわせ、「督促」「強制執行」「履行期限の繰り上げ」等を改めて条文化し、取り立てを強化するというものです。

儀武、渡辺両議員は「現在、支払い未済額が未済総額の91・2%を占めている区民税や国民健康保険料は、すでに強制徴収が行われている。これは、どんなに徴収を強化しても、高すぎるために払えないということ」と指摘

べきことは、厳しい生活でも頑張っている区民を見捨てるのではなく、困っている区民の相談に乗

り暮らしを立て直すこと」と強く主張し、条例案に反対。しかし他の会派は賛成、条例案は可決

し、「私債権は不況対策の臨時特別資金損失補償金や生業資金貸付金返還金等で福祉的要素が強いも

「私債権は不況対策の借りたものを返すことは当然だが、機械的・強制的な徴収は行うべきでない」「今、区がやる

帝京平成大学を救援センターにせよ!!

自民、公明、自治みらい、みんなが継続に

今議会に、「帝京平成大学に救援センター設置を求める陳情」が近隣住民から提出され、総務委員会で審査されました。

元々、救援センターだが高まっており、区民からは増設を求める声が続々と出て、継続審査にしています。

今議会に、「帝京平成大学に救援センター設置を求める陳情」が近隣住民から提出され、総務委員会で審査されました。

元々、救援センターだが高まっており、区民からは増設を求める声が続々と出て、継続審査にしています。

しの中で検討すると約束しました。

ところが、自民、公明、自治みらい(民主・社民・ネット)、みんなの豊島は、「民間の大学等に設置は困難」などと言

却されたため補助救援センターとなってしまう

では地域の安全性が確保されない。救援センターにすべき」と

追及し採択を主張しました。区

目の前の大学を救援センターに戻してほしいとい

は、今後、地域防災計画の見直



アンケートにご協力ありがとうございました

アンケート結果について

日本共産党区議団が今年おこなった区民アンケートには、短期間に一六七三通の回答が寄せられました。ご協力に心から感謝をいたします。

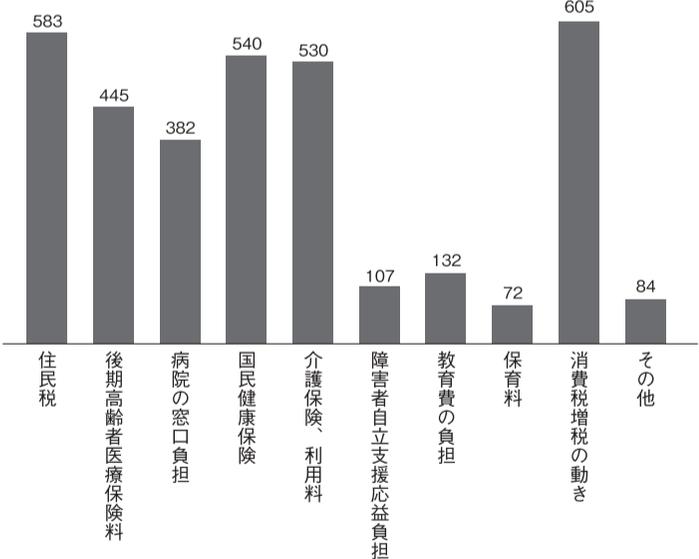
暮らしの質問に対しては、「よくなった」がわずか3%、「悪くなった」が58%、と区民生活の状況は依然として悪化しているといえます。

負担増で不満、不安に思うことでは、消費税増税の動きに対する心配が一番多く、次が住民税や介護保険料、国民健康保険料などの値上げです。

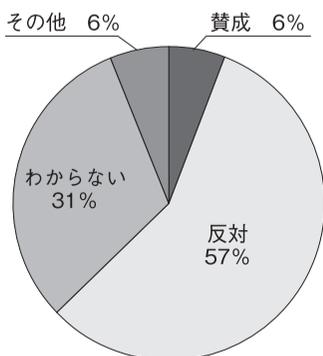
区庁舎の建設については、「再開発手法でマンションと合築すること」へは反対が51%、「現庁舎地を定期借地権で貸し付けるという資金計画」についても、反対が54%となりました。

その他、身近なことで実現してほしいことなど、切実な要望が細かく記載されました。これからもアンケートに寄せられたご意見を区政に生かしてまいります。

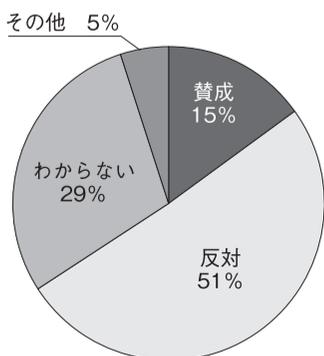
負担増で不安、不満なもの(複数回答)



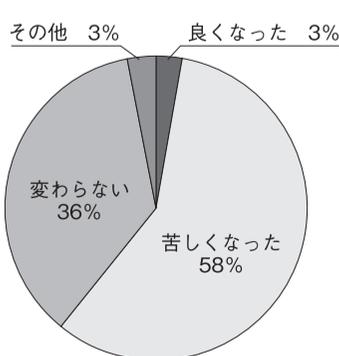
新庁舎の資金計画



庁舎を再開発でマンションと合築することについて



暮らしについてこの一年



国民健康保険料「改悪」

ゆるせない!!

今年度の国保料の通知が、被保険者に届きました。昨年より保険料が大幅に高くなった方がいるのではないのでしょうか。

この方式の変更により、豊島区で値上げになった世帯は、26・6%で「軽減措置」をとりま

今年度の国保料の通知が、被保険者に届きました。昨年より保険料が大幅に高くなった方がいるのではないのでしょうか。この方式の変更により、豊島区で値上げになった世帯は、26・6%で「軽減措置」をとりま

「軽減」も2年限りです。この国保料徴収の変更は、区の負担を減らし、近い将来、後期高齢者医療制度と同様に「広域化」し、区民の声がさらに通らない制度にするための準備です。日本共産党は、区独自の保険料の「助成」を主張し、区長への申し入れ、議会でも取り上げるなど実現目指して頑張っています。

認証保育所保育料補助実現

区は、認証保育所を利用する児童の保護者に対して、今年度から保育料の一部を補助することになりました。

この制度は、認証保育所保育料の額から認可保育所に入所した場合の保育料の差額を区分に応じた補助をするものです。保育料の差額が4万円以上の場合、補助金額は2万円、2万5千円以上4万円未満の場合の補助金額は1万円です。日本共産党区議団は「高すぎる保育料をなん

今年度から「保険料の算定方法」が変わりました

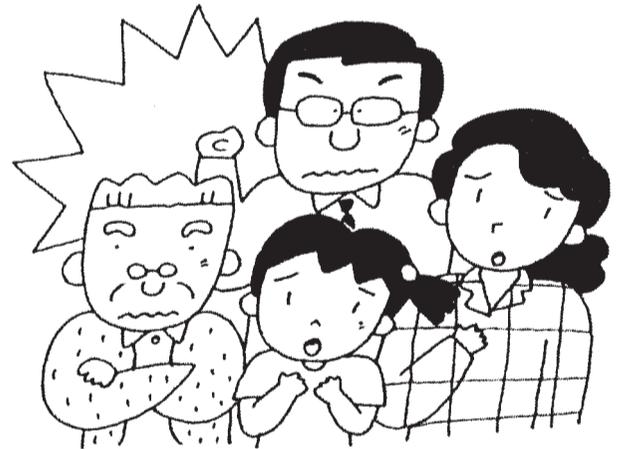
今年度は、前年度(2010年度)の総所得から基礎控除額33万円のみを除いた額を算定基礎額(×人数)とすることにしました。住民税で様々

今年度は、前年度(2010年度)の総所得から基礎控除額33万円のみを除いた額を算定基礎額(×人数)とすることにしました。住民税で様々



○：可決に賛成 ×：可決に反対

主な会派	主な会派等					結果
	日本共産党	自民党	公明党	自治みらい	みんな	
意見のわかれた主な議案等						
豊島区の私債権等の管理に関する条例	×	○	○	○	○	可決
原発依存のエネルギー政策から自然エネルギーへの転換を求める陳情	採択	継続	継続	継続	継続	継続審査
時習小学校跡地の帝京平成大学に救援センター設置を求める陳情	採択	継続	継続	継続	継続	継続審査
原子力発電からの撤退を求める意見書	○	×	×	×	×	否決
原子力発電に頼らないエネルギー政策の確立を求める意見書	○	×	○	○	×	可決



日本共産党豊島区議団

ホームページもご覧ください <http://www.jcp-toshima.jp>

ご意見、ご要望をおよせください

控室 3981-1429 fax 3590-4650



儀武 さとる
巣鴨5-38-1
(3918) 9458



河野 たえ子
西池袋5-26-28
(3957) 2600



森 とおる
南大塚2-6-12
(6912) 0135



小林 ひろみ
高松2-52-10
(3955) 8244



渡辺 くみ子
高田2-8-9-308
(3971) 1950



かきうち 信行
南長崎3-8-19
(3950) 3675